

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 29. 4. 5 第 193 回国会第 5 号

4 月 5 日（水）、第 5 回の委員会が開かれました。

1 原子力損害賠償・廃炉等支援機構法の一部を改正する法律案（内閣提出第 9 号）

- ・世耕国務大臣（経済産業大臣・原子力損害賠償・廃炉等支援機構担当）、田野瀬文部科学大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）原子力損害賠償・廃炉等支援機構理事長 山 名 元君
東京電力ホールディングス株式会社代表執行役社長 廣 瀬 直 己君

（質疑者及び主な質疑内容）

星 野 剛 士君（自民）

- ・一般負担金の「過去分」に関連して、なぜこのような賠償に対する備えができていなかったのか、世耕国務大臣の見解を伺いたい。
- ・託送料金を利用した回収方法については、消費者にも十分な理解が得られるよう、検針票に分かり易く記載する等の工夫が必要との意見に対して、政府の見解を伺いたい。

中 野 洋 昌君（公明）

- ・東京電力福島第一原子力発電所（以下「福島第一原発」という。）の事故対応に係る費用が、今後さらに増大するのではないかと懸念があるが、費用試算の考え方について伺いたい。
- ・託送料金を利用して一般負担金の「過去分」を回収することについて、消費者に分かりやすく説明することが重要であると考えているが、透明性の確保について世耕国務大臣の見解を伺いたい。

福 島 伸 享君（民進）

- ・経済産業省出身の安倍内閣総理大臣夫人付職員について、内閣官房として経済産業省に職員の出向を要請することを判断した職員及びその判断の意図について、内閣官房に伺いたい。
- ・東京電力HDによる福島第一原発事故の処理対策については、将来の予見可能性を持たせることが重要であり、そのために国が前面に立ち、責任をもって取り組むことが重要であると認識するが世耕国務大臣の見解を伺いたい。

近 藤 洋 介君（民進）

- ・東京電力HDが外部環境の変化などで十分な利益を上げられなかった場合、一般負担金・特別負担金・廃炉等積立金の回収の優先順位はどうなるのか。
- ・東京電力HDが十分な廃炉費用を確保できなかった場合に備えて、法律で国による何らかの財政措置を規定する必要があるのではないか。

田 嶋 要君（民進）

- ・東電改革について、専門家の中には火力発電所や原子力発電所を売却してキャッシュに変えることを提案する意見もあるが、世耕国務大臣の見解を伺いたい。
- ・託送料金を利用した回収方法について、国民負担の点でいえば本来託送料金を引き下げるべきところを引き下げず、実質的な負担増となるのではないかと、政府の見解を伺いたい。

鈴 木 義 弘君（民進）

- ・本改正案の審議に当たり、福島第一原発事故後 6 年間の東京電力HDの経営合理化努力によるコスト削減がどのくらいになっているのか、その情報を示した上で審議を進める必要性について、政府の見解を伺いたい。
- ・東京電力HDにおける既存の廃炉・汚染水対策費用 2 兆円は、どのように管理されており、本改正案における廃炉等積立金とどのような関係があるのかについて、政府の見解を伺いたい。

阿部知子君（民進）

- ・本年3月7日に公益社団法人日本経済研究センターが発表した福島第一原発事故の処理費用の試算額について、世耕国務大臣の所見を伺いたい。
- ・福島第一原発事故の賠償費用について、法律ではなく閣議決定により、一般負担金の「過去分」として2.4兆円を託送料金を利用して回収するとしたことの妥当性について、世耕国務大臣の所見を伺いたい。

畠山和也君（共産）

- ・「東京電力改革・1F問題委員会」の議事録は非公表とされているが、国民負担に関わる公益性のある事柄であり、後世の検証の観点から公表すべきではないか。
- ・一般負担金の「過去分」について、今後託送料金を利用して消費者の負担を求めるとしているが、金融機関などの貸し手責任を問わずに消費者に負担を求めることは国民の理解を得られるのか。

木下智彦君（維新）

- ・福島第一原発事故に伴う廃炉・汚染水対策費用が従来の2兆円から8兆円に増額された経緯及びその試算方法について、世耕国務大臣の見解を伺いたい。
- ・浄化装置によっても除去が困難とされる放射性トリチウム汚染水について、技術的・社会的観点を踏まえた処分方法に関する政府の見解を伺いたい。